

業務及び財産の状況に関する説明書

【2023年12月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。



I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

Cboe ジャパン株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2010年7月1日（関東財務局長（金商）第2426号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2009年 3月 17日	Chi-X Global Inc.（米国）の日本拠点として設立
2010年 7月 1日	金融商品取引業登録
2010年 7月 5日	私設取引システム（PTS）運營業務の認可を取得
2010年 7月 29日	PTS 運營業務を開始
2014年 9月 1日	VWAP 参照取引市場『Chi-Match』を開設
2016年 2月 29日	Chi-X Global Holdings LLC（前 Chi-X Global Inc.）と J.C. Flowers & Co. LLC（米国）間での株式譲渡により、J.C. Flowers & Co. LLC の関係会社である Chi-X Asia Pacific Holdings Ltd.（香港）の 100%子会社となる
2016年 10月 17日	ブローカーニュートラル・ダークプール『Kai-X』（カイエックス）を開始
2017年 12月 25日	スマート・オーダー・ルーティング「SOR」の提供を開始
2019年 12月 2日	PTS での信用取引の取扱いを開始
2021年 6月 30日	Cboe Global Markets Inc. が Chi-X Asia Pacific Holdings Ltd. の全株式を取得
2022年 2月 1日	Cboe ジャパン株式会社へ商号変更
2023年 11月 13日	全トレーディングシステムを刷新 『Kai-X』のブロックトレード機能を充実させるとともに、『BIDS Japan』に名称変更

(2) 経営の組織

別表参照

4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
Cboe Worldwide Holdings Limited	107,100 株	100.00%
計 1 名		100.00

2023年12月7日に親会社が Cboe Asia Pacific Holdings Ltd. から Cboe Worldwide Holdings Limited に変わりました。

5. 役員の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	アデ・コーデル	無	非常勤
代表取締役社長	色川 徹	有	常勤
取締役	クリストファー・エー・アイザックソン	無	非常勤
取締役	オリバー・ワイ・サング	無	非常勤
取締役	ティエリー・ポルテ	無	非常勤
取締役	西田 恵美	無	非常勤
取締役	伊藤 隆敏	無	非常勤
監査役	トーマス・ウィッソン	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏名	役職名
高 寄 一 郎	リーガル&コンプライアンス部長

- (2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名
(該当事項なし)

7. 業務の種別

金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項）

- ① 金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ② 金融商品取引法第28条第1項第4号に掲げる行為に係る業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名称	所在地
本 店	〒107-0052 東京都港区赤坂一丁目 11 番 44 号 赤坂インターシティ 5 階

9. 他に行っている事業の種類

金融商品取引法第35条第2項に掲げられた業務のうち、当社が行っている業務は以下のとおりです。

- ・他の事業者等の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

社内措置を講じるほか、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講じております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
金融商品取引業協会：日本証券業協会
認定投資者保護団体：特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号 (該当事項なし)
13. 加入する投資者保護基金の名称
日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

海外情勢を振り返ると、世界に衝撃を与えたロシアとウクライナの衝突は膠着状態に陥っており、2023年10月には中東でも軍事衝突が起こるなど、不穏な状況が続いています。また、アメリカやヨーロッパでは総じて高インフレが続いており、金融政策が引き締められています。この影響で、円安が進んでおり、わが国でも、輸入製品を中心に物価が上昇しています。一方、経済活動の正常化は着実に進んでいます。昨年5月に新型コロナウイルス感染症の分類が5類感染症に変更され、それまで行われていた入国制限などの規制も撤廃されました。さらに、11月には日経平均株価がバブル期以来の最高値をつけました。こうした動きは、わが国の経済が「失われた30年」の停滞から脱却し、再び発展することを予感させるものとして注目されました。当社においては、上記の経済情勢の影響を受けながら、株式市場の活況もあり、当期の取引代金に応じた委託手数料収益は、前期比23%増(*)の1,082百万円となり、市場への参加・システム接続・マーケット情報提供等のサービスから成るその他の受入手数料収益は、前期比7%増(*)の599百万円となりました。その結果、当期営業収益は前期比17%増(*)の1,681百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前期に引き続き報酬制度の充実・人員補強、システム関連費用の増加等により増加し、前年比34%増(*)の2,095百万円となり、当期営業損失は414百万円となりました。当期純損益は、上記に加え、2023年11月のテクノロジーマイグレーション後の遊休資産について減損損失を52百万円計上し、当期純損失は459百万円でした。固定資産は、テクノロジーマイグレーション及び2023年6月の本社オフィス移転により、前年比255%増(*)の1,293百万円となりました。当期末の純資産合計は、2023年4月の親会社による資本注入1,000百万円により増加し2,677百万円となりました。

(*) 当社は、前期より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。前年比は、前期数字を12カ月換算した数字と比較しています。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2022年3月期	2022年12月期	2023年12月期
資本金	1,475	2,175	2,675
発行済株式総数(株)	59,100	87,100	107,100
営業収益	1,370	1,078	1,681
(受入手数料)	1,370	1,078	1,681
純営業収益	1,370	1,078	1,681
経常損益	132	△95	△406
当期純損益	180	△400	△459

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 有価証券の売買の媒介等の状況

(単位：千株、百万円)

		2022年3月期	2022年12月期	2023年12月期
株 券	株 数	12,076,063	10,393,874	16,447,899
	金 額	25,826,234	24,436,260	42,371,842
受 益 証 券		1,231,967	893,426	1,048,658
そ の 他		-	993	12,241
計		27,058,201	25,330,679	43,432,741

(3) その他業務の状況

(該当事項なし)

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

		2022年3月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本規制比率(A/B×100)		257.6	474.2	255.9
固定化されていない自己資本(A)		781	1,705	1,214
リスク相当額(B)		303	359	474
	市場リスク相当額	0	3	0
	取引先リスク相当額	11	9	17
	基礎的リスク相当額	291	346	457
	暗号資産等による控除額	-	-	-

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

		2022年3月期	2022年12月期	2023年12月期
使用人		16	20	25
(うち外務員)		(7)	(7)	(8)

(6) 役員の業績連動報酬の状況

(該当事項なし)

III. 財産の状況に関する事項

第16期より、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。従って、第16期は2022年4月1日から2022年12月31日の9か月間となっております。

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第16期 (2022年 12月31日)	第17期 (2023年 12月31日)	科 目	第16期 (2022年 12月31日)	第17期 (2023年 12月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金・預金	2,034,188	1,558,862	預り金	1,569	4,595
立替金	8,142	-	未払金	84,231	182,261
前払費用	64,529	87,261	未払費用	104,093	91,757
未収入金	-	7,272	未払法人税等	-	14,188
未収収益	99,283	199,445	賞与引当金	96,915	106,247
未収還付法人税等	9,225	-	その他流動負債	18,914	-
その他の流動資産	2,585	81,560	流動負債計	305,724	399,049
流動資産計	2,217,954	1,934,402	固定負債		
固定資産			繰延税金負債	10,953	8,530
有形固定資産	304,970	1,152,703	その他の固定負債	128,833	143,181
建物附属設備	61,439	287,283	固定負債計	139,786	151,711
器具備品	230,249	865,420	負債合計	445,510	550,761
建設仮勘定	13,281	-	(純資産の部)		
無形固定資産	576	5,116	株主資本	2,136,801	2,677,266
ソフトウェア	576	5,116	資本金	2,175,100	2,675,100
投資その他の資産	58,809	135,804	資本剰余金	700,000	1,200,000
長期差入保証金	31,133	27,120	資本準備金	700,000	1,200,000
長期前払費用	27,676	108,684	利益剰余金	△738,298	△1,197,833
固定資産計	364,357	1,293,625	その他利益剰余金	△738,298	△1,197,833
			繰越利益剰余金	△738,298	△1,197,833
			純資産合計	2,136,801	2,677,266
資産合計	2,582,312	3,228,027	負債・純資産合計	2,582,312	3,228,027

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第16期	第17期
	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
営業収益		
受入手数料	1,078,876	1,681,512
営業収益計	1,078,876	1,681,512
純営業収益	1,078,876	1,681,512
販売費・一般管理費		
取引関係費	132,862	327,475
人件費	462,130	646,406
不動産関係費	463,746	825,085
事務費	742	8,104
減価償却費	44,968	87,924
租税公課	21,701	27,563
その他	47,804	173,379
販売費・一般管理費計	1,173,956	2,095,938
営業損益	△95,079	△414,425
営業外収益	119	8,959
営業外費用	45	826
経常損益	△95,005	△406,293
特別利益		
資産除去債務戻入益	-	1,900
特別利益計	-	1,900
特別損失		
臨時損失	208,556	-
固定資産除却損	-	4,438
減損損失	-	52,176
特別損失計	208,556	56,614
税引前当期純損益	△303,562	△461,007
法人税、住民税及び事業税	712	950
法人税等調整額	96,608	△2,422
当期純損益	△400,883	△459,535

(3) 株主資本等変動計算書

第16期（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,475,100	-	-	△337,415	△337,415	1,137,684	1,137,684
当期変動額							
新株発行	700,000	700,000	700,000	-	-	1,400,000	1,400,000
当期純損益	-	-	-	△400,883	△400,883	△400,883	△400,883
当期変動額合計	700,000	700,000	700,000	△400,883	△400,883	999,116	999,116
当期末残高	2,175,100	700,000	700,000	△738,298	△738,298	2,136,801	2,136,801

第17期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,175,100	700,000	700,000	△738,298	△738,298	2,136,801	2,136,801
当期変動額							
新株発行	500,000	500,000	500,000	-	-	1,000,000	1,000,000
当期純損益	-	-	-	△459,535	△459,535	△459,535	△459,535
当期変動額合計	500,000	500,000	500,000	△459,535	△459,535	540,464	540,464
当期末残高	2,675,100	1,200,000	1,200,000	△1,197,833	△1,197,833	2,677,266	2,677,266

注記事項

記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

	第16期 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	第17期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は下記の通りです。 建物附属設備 15年 器具備品 5 - 15年 取得価額が10万円以上20万円未満の一括償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は下記の通りです。 ソフトウェア(自社利用) 5年 取得価額が10万円以上20万円未満の一括償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
2. 引当金の計上基準	<p>① 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p>	<p>① 賞与引当金 同左</p>
3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	<p>① 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場を基にグループで決定された相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>① 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

【重要な会計上の見積りに関する注記】

会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

稼働資産については、主として全社で1つのグルーピングとしております。また、今後使用が見込めない遊休資産については、各資産をグルーピングの単位としております。

減損の兆候判定については、資産または資産グループの営業損益が継続してマイナスとなった場合、および継続してマイナスとなる見込みとなる場合や固定資産の時価が著しく下落した場合等に減損の兆候があるものとしております。

当事業年度において、営業損益が継続してマイナスであることにより、減損の兆候があると判断しましたが、減損損失の認識の判定において、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を上回っていたことから、減損損失を認識しておりません。

また遊休資産につきましては、当該固定資産の回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、52,176千円を減損損失として計上しております。

今後、証券市況の悪化による利益水準の低下等の事業環境の変化により、見積りの前提や仮定に変更が生じた場合には、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

なお当社が保有する当該固定資産は1,157,820千円であります。

【貸借対照表に関する注記】

	第16期 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	第17期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	405,363千円	453,710千円
偶発債務の内容及び金額 現物取引の清算業務に関する損失補償 契約	254,199千円	254,199千円
関係会社に対する金銭債務 短期金銭債権	8,142千円	1,529千円
短期金銭債務	12,989千円	37,065千円
長期金銭債務	49,778千円	-千円

【損益計算書に関する注記】

	第16期 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	第17期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
受入手数料の内訳 取引関連手数料	659,756千円	1,082,401千円
その他の受入手数料 システムの利用・開発等に係る報酬	215,819千円	303,323千円
参加者料金	92,600千円	126,000千円
有価証券等に関連する情報提供料	110,701千円	169,787千円
関係会社との取引高 販売費及び一般管理費	170,348千円	379,610千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

	第16期 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	第17期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期末における発行済株式の数 普通株式	8万7,100株	10万7,100株

【その他の注記】

事業年度の変更

2022年12月8日付けの臨時株主総会において決議された定款の一部変更に基づき、期首を1月、期末を12月とする12か月間の事業年度に変更しました。従来、期首を4月、期末を翌年3月とする12か月間を事業年度としていましたが、米国本社の事業年度と統一するため変更しました。また、その経過処置として第16期事業年度を2022年4月より2022年12月までの9か月間としています。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額 (該当事項なし)
3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益 (該当事項なし)
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益 (該当事項なし)
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第436条2項第1項の規定に基づき有限責任あずさ監査法人による会計監査を受けており、当期に関しましては、適正であるとの「独立監査人の監査報告書」を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、法令諸規則を遵守する態勢を堅持し、役職員の業務活動が法令諸規則に適合している状態を確保、また、損失その他のリスク管理を適切に行うために、内部管理統括責任者の指揮監督の下、各部において、内部管理態勢の整備に努めております。管理部門における管理業務の概要は下記の通りです。

(1) リーガル&コンプライアンス部

業務遂行上必要とされる法律、規則等に基づく各種内規の整備、法務事務、売買管理、営業員考査及びコンプライアンスに関する社内啓蒙に関する業務を行う。

契約書・内規関係

業務遂行上必要とされる法律、規則に基づく各種規程の整備、書式の作成、管理及び契約書の記載内容の確認等各種法務事務に関する業務を行う。

売買審査関係

当社私設取引市場等における有価証券等の価格形成の監視及び内部者取引等不正取引の未然防止に関する業務、売買管理等を行う。

検査関係

社内検査に関する業務、役職員に係る事故の調査・処理に関する業務及び取引参加者との紛争の調査・処理に関する業務を行う。

監査関係

社内監査に関する業務は、社外監査役及び内部監査担当者が、内部監査規定に沿って行う。

(2) 経理部

当社営業上必要な資金の調達と余資の運用、予算、決算、その他経理に関する業務、リスク管理、取引参加者口座開設時の与信審査並びに国税地方税等の税務に関する業務を行う。また、監督官庁に対する当社財務に関する報告書の作成及び提出業務を行う。

(3) システム本部

① システム運営部

システムの管理運営、保守の業務を行う。

システム障害に際し、必要な報告、原因究明、修復、再発防止等の対応を行う。

② トレードデスク

当社取引プラットフォームやスマートオーダールーティング（SOR）システムに係る企画・立案を行う。

当社取引プラットフォームやスマートオーダールーティング（SOR）システムに関し、技術・制度両面における社内各部署との協力・連携及び取引参加者等のシステム利用に係る技術支援を行う。

取引参加者口座の開設に伴う事務処理（開設書類の確認及び取引参加者 ID の付与並びに管理業務を含む）及び管理、約定内容の照合等、及びこれら法定帳簿を含む記録の管理等に関する業務を行う。

システム開発に関するプロジェクトマネジメント業務、取引データ分析等の業務、当社取引プラットフォームやスマートオーダーレーティング（SOR）システムに関するサポート業務を行う。

2. 分別管理等の状況

（該当事項なし）

V. 連結子会社等の状況に関する事項

該当事項はありません

【別表】Cboe ジャパン株式会社 組織図 2023年12月31日現在

